

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年2月17日 第77号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシアで金地金の需要が増加

2月11日付RBKが伝える英フィナンシャル・タイムズ紙の報道によると、ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを引用する形で、昨年のロシアでの金の地金とコインの需要が、他のどの国よりも大きく伸び、2021年と比べ約5倍になった。昨年春、ロシア政府は外貨の購入を制限する一方、金地金にかかる付加価値税を廃止したことが要因。ポリメタルのネシスCEOは、「ユーロやドルが不足しているため、貯蓄方法としての金の人気は急上昇した。地政学的な不安定さが続く限り、金の需要は拡大するだろう」と見方を示している。

ロシアとエジプトが両国通貨による貿易決済について協議

2月11日付RIA Novostiが伝えるポリセンコ駐エジプト・ロシア大使の発言によれば、ロシアとエジプトは両国の通貨による貿易決済への移行に関する集中的な協議を行っている。同大使は、「われわれは、貿易関係および経済関係全般の脱ドル化に向け、よりスピーディに前進する必要があるという前提に立っている」と付け加えた。

ロシア中銀、3月1日から預金準備率を引き上げ

2月13日付コメルサントによれば、ロシア中銀は、国内の銀行のバランスシートの脱外貨傾向を維持するため、3月から預金準備率を引き上げる。ユニバーサルライセンス保有銀行およびノンバンク(非銀行信用機関)については、ルール建て預金準備率を4%とし、全ての銀行につき外貨建て預金準備率を7%とする。基本ライセンス保有銀行については、ルール建て預金準備率は変更されない。

ロシアの銀行、外国資本比率10%下回る

2月15日付コメルサントによれば、ロシアの銀行の総資本に占める外国資本比率が2022年1月1日時点の10.73%から2023年1月1日時点で8.97%に減少した。ロシアの金融機関の資本に占める外国資本比率は10.01%から9.58%に減少した。今年の1月1日現在、ロシアの銀行の総資本は3兆459億ルーブル。これに対して、外国資本の出資額は2,731億ルーブルだった。

2. 産業動向

(1) エネルギー

韓国、昨年のロシア炭の輸入21%増

2月6日付EastRussiaが伝える速報値によると、ロシアから韓国への昨年1年間の石炭供給量は2,650万tと、前年と比べ460万t、率にして21%の増加となった。一方、オーストラリアから韓国への昨年1年間の石炭供給量は4,600万tと、前年より1,500万t、率にして25%の増加となった。西側諸国が制裁を強化する中、韓国は2022年半

ばからロシアからの一般炭の輸入を月200万tに増やした。価格のディスカウントと輸送料金の引き下げが増加の要因である。輸送力が限られるロシア東部地域（極東港湾）を経由した供給が減少する一方、ロシアの北西地域と南部の港湾を経由した供給が増加した。韓国では、石炭発電がエネルギーバランス全体の約40%を占めている。

ガス供給を巡り、ウズベキスタンとカザフスタンと協議

2月9日付コメルサントによれば、2月9日、ガスプロムのミレル社長、カザフスタンのアクチュラコヴィ・エネルギー大臣、ウズベキスタンのミルザマフドフ・エネルギー大臣がモスクワで会談し、ガス分野での協力について話し合った。先月、ガスプロムは、カザフスタンとウズベキスタンとの間でそれぞれ、ガス分野での協力発展のためのロードマップに署名した。ロードマップでは、カザフスタンとウズベキスタンの領土を通る中央アジアセンターパイプライン（Central Asia-Center pipeline）を使って、ロシアからガスを輸出することを定めており、価格などの条件を巡る交渉を2月末までに終え、3月からの供給開始を目指している。ウズベキスタンは、ロシアとガス協力を進めるにあたって、ウズベキスタンのガス輸送システムがガスプロムに移管されることはないと繰り返し強調している。昨年11月28日、プーチン大統領はカザフスタンのトカエフ大統領と会談した際、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタンとの「3カ国ガス連合」の結成を提案した。中央アジアへのガス供給はこれを具体化するもの。

カザフスタン産石炭のラトビア経由での輸出大幅増

2月14日付コメルサントによれば、昨年1年間にロシア経由で輸出されたカザフスタン産石炭は990万tと、前年と比べ11%の増加となった。このうち、大部分の930万tは港湾経由で輸出された。なかでも、出荷量が最も増加したのは、ラトビアの港である。Argusのデータによると、ヴェンツピルス港の出荷量は240万tと、前年の2.4倍、リガ港の出荷量は63万tと、前年の13倍に増加した。ヴェンツピルス港管理局によると、西側の対口制裁は、積み替え貨物のほとんどがロシアからのトランジット貨物であった同港にとって、大きなショックとなったが、カザフスタンからの石炭を受け入れることができ、結果的に良い年となった。2022年の同港の石炭の積替量は260万tと、前年と比べ420%の増加となった。専門家によると、ヨーロッパの一般炭価格が2022年秋に比べて大幅に下落しており、輸出がさらに増加する可能性が低い。

(2) 金融

EasyPay.World、モスクワに外国の銀行カードの申し込み窓口を開設

ショッピングモールのアフィモール（モスクワ・シティ）にEasyPay.Worldのカウンターがオープンした。ここではスタッフに相談することも可能だが、外国の銀行カード発行の申し込みはこれまで通りオンラインで行われる。今のところカードを求める行列はできていないという。カードはベラルーシ、カザフスタン、キルギスおよびトルコで発行され、発行手数料は1万9,900ルーブル（キルギス）～6万9,990ルーブル（トルコ）となっている。最速で発行されるのはカザフスタンで、発行日数は5日間、料金は3万4,990ルーブルである。最も安いカードの場合は2週間かかるが、追加料金を支払えばもっと速くなる。同社では分割払いのオプションも勧めている。カードを選ぶ際には、目的を考慮する必要がある。たとえば、キルギスではApple Payは使えない。Booking.comなど一部の外国のサービスでは、予約時にロシアの電話番号が記載されている場合、外国で発行されたカードでも受け付けていない。また、すべてのカードがSWIFT送金に対応しているわけではない。EasyPayは、外国の銀行は制裁を恐れているため、ロシア国民との取引を公表しないようにしていることを認めている。現在、銀行はロシア国民の口座開設を直接禁止されているわけではない（制裁対象者の口座については禁止されている）が、保険をかけているのだ。したがって、外国の銀行がある時突然ロシア国民のカードを凍結する可能性もあり、すでにそのような事態を経験したロシア国民もいる。Banki.ruは、外国の銀行カードを遠隔で発行するEasyPayのようなサービスは仲介業に過ぎないと指摘している。カードが発行される保証も、しばらくしてカードが凍結されないという保証もない。Banki.ruは、「したがって、こうしたカードの発行手数料が決して安くないことを考慮すると、すべては自己責任である」と結論づけている。

※情報源：2月7日付Moskvichmag、BFM

ロシアの近隣諸国の銀行カード発行枚数が過去最高に

2月9日付RBKによれば、タジキスタン、ウズベキスタン、カザフスタン、ジョージア、ベラルーシ、アルメニア、アゼルバイジャンおよびキルギスの中銀の統計データから、2022年にはこれらの国の大部分で銀行カード発行枚数が過去最高となったことがわかる。国際決済カードとローカルカードの発行枚数が最も増加したのはタジキスタンで、前年比45.5%増の500万枚に達した。これは過去5年間で最高の記録である。キルギスでも2022年1～9月の国際カード発行枚数が過去5年間で最高の180万枚(37.4%増)となった。ウズベキスタン(26.2%増)、アルメニア(18.7%増)、アゼルバイジャン(18.3%増)、ベラルーシ(14.9%増)の中銀も、カード発行枚数が前年に比べて大幅に増加したことを発表した。8カ国の中でカード発行枚数の伸び率が低かったのはカザフスタンとジョージアである。カザフスタンでは4,290万枚で、前年比8.35%増と過去5年間で最も低かった。ジョージアでも国際カードの発行枚数は前年より4.6%増加したが、過去5年間で最も低い伸び率であった。2022年3月、人気の高い国際決済システムであるVisaとMastercardがロシアから撤退し、ロシアの銀行が発行したカードが外国で使えなくなるという事態が発生した。専門家の見解によると、このことが2022年にロシアの近隣諸国でカード発行枚数が大幅に増加した第1の理由であるという。これらの国に移住したロシア国民のほか、ロシア在住だが外国での買い物や旅行中の支払いにこうしたカードを使用するロシア国民がいるためだ。2023年も新規カード発行枚数は例年より多くなる見込みだが、2022年のような異常な伸び率とはならない可能性が高い。

VTBバンク、ロシア国内人民元建て送金を開始

2月13日付コメルサントによれば、VTBバンクは、ロシア国内の銀行口座への中国人民元による送金を開始した。取引限度額は1日あたり2,000万ルーブル相当、1ヵ月あたり100万ドル相当以下とされている。送金を行うためには人民元建て口座の開設が必要となる。1ヵ月の送金額は1億ルーブル相当を上回る見込みとされている。同行は2022年3月9日から人民元建て預金口座の開設を開始したが、今のところ需要は多くないという。

ロシア当局、Qiwiのウェブサイトの情報発信者登録簿に登録

2月13日付コメルサントによれば、Qiwiはロシアおよび近隣諸国において決済・金融サービスを提供する国際企業グループで、法人および個人に電子決済・送金手段を提供している。連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局は2月9日、Qiwi.comを情報発信者登録簿に登録した。情報発信者に指定されると、インターネットユーザーの音声、テキスト、画像、動画、そのほかの電子メッセージの受信、送信、配信および(または)処理に関するデータならびにユーザーに関する情報を1年間ロシア国内で保存することが義務づけられる。これらの情報は全て要請に応じて治安当局に提供される。

(3)IT・ハイテク

ロシアの携帯通信事業者は外国の新規メーカーの機器を試している

2月9日付コメルサントによれば、ロシアの携帯通信事業者は、ロシア国内のネットワークにおいてインド、イスラエル、トルコなどのメーカーの機器を使用することを検討しているという。適合証明書統一登録簿のデータからも、各社が新たな外国製基地局を輸入していることが明らかになった。たとえばOTKは、JRC(日本)、HTC Corporation(台湾)、Telrad(イスラエル)といったベンダーの基地局を輸入するため、2022年半ばおよび2023年初めに証明書を登録した。メガフォンも、現在様々な国のソリューションの試験を実施していることを認めた。同社によると、基地局は総じて必要な要件を満たしているが、ロシアのネットワークとの互換性の点で限界があるという。一方、一部の専門家は、業界大手が明け渡した市場シェアを奪うため、各メーカーは必要に応じて仕様を変更するための投資に前向きであるとの見解を示している。ただし、こうしたメーカーはロシア企業との協力を公表しないように努めるであろうことも指摘されている。さらに、インドやイスラエルのベンダーは包括的ソリューションの開発や外国の携帯通信事業者へのサポートの経験が豊富でないため、問題に直面する可能性があるという。

裁判所がGoogleにREN TVのYouTubeチャンネルへのアクセス復元を命令

2月13日付コメルサントによれば、モスクワ商事裁判所は2月9日、GoogleにREN TVの9つのYouTubeチャンネル

ルへのアクセスを復元するよう命じる判決を下した。この判決に従わない場合、米国のGoogle LLCおよびロシア法人グーグルはREN TVに1日あたり10万ルーブルの違約金を支払わなければならない。違約金は毎週増額されるが、総額10億ルーブルを超えることはない。また、同裁判所はGoogle LLCおよびグーグルに1万2,000ルーブルの国家関税の支払いを命じる判決も下したが、判決から1ヵ月以内に第9商事控訴裁判所に不服を申し立てることが可能である。

電子部品製造設備の価格が上昇

2月14日付コメルサントによれば、ロシアで電子部品を生産するための欧米や日本製の設備の価格が、昨年1年間で40～50%上昇した。ロシアの工場の90%で非友好国の設備を使っており、電子基板の生産ラインは、以前は平均3,000万ルーブルだったが、いまでは5,000万ルーブルになっている。主な設備メーカーは、ドイツのASMやREHM、日本のオムロンである。設備を使用しているロシアのユーザーは、エリコン企業グループ、プロムエレクトロニカ、コンベル、マイクロエム・テクノロジーなどである。価格の上昇で、ロシア国内で生産されるノートパソコンやサーバーなどの価格が上昇する可能性や、部品を外国に発注しようとする動きが活発化する可能性がある。メーカー各社は中国製設備をテストしているが、品質に対する不信感は依然として大きい。市場関係者は、ロシア製部品の競争力を維持するため、設備購入に対する補助金の支給や「関税規制の調整」といった形で国の支援に期待している。

(4)自動車

アフトヴァズ、旧日産工場でLADAブランドの中国一気クロスオーバーの生産開始か

アフトヴァズが所有する日産の旧サントペテルブルグ工場で、5月にもLADAブランドで中国FAW(一気)のクロスオーバーBestune T77の生産が開始される可能性がある。関係者によると、従業員の解雇や削減は行われておらず、同工場に所有者以外の変化はないという。なお、アフトヴァズは生産開始記念式典においても将来的にもパートナーの名前を公表する予定はない。匿名の関係者の情報によると、同社のマキシム・ソコロフ社長は以前、同工場では秋口に3種類の中国車(CおよびDセグメント車)の生産を開始すると述べていたという。

※情報源: 2月10日付Avtonovostidnya.ru、2月13日付Rossijskaya Gazeta

日本製中古車のロシア向け輸出台数が32%増

日本中古車輸出業協同組合(JUMVEA)の担当者が、2022年に日本からロシアに輸出された中古車は21万3,500台を上回り、前年に比べて約32%増加したと発表した。最も需要が多いのはトヨタのランドクルーザーなどのオフロード車だが、その理由は、日本の中古車は技術的な状態が良く走行距離が少ないため、そして一般に自動車の買い替えサイクルが短いとみられる。また、専門家の見解によると、現在は欧州車より日本車の方が輸入が容易で収益率も高いという。

※情報源: 2月13日付タス、Autostat

(5)輸送・航空

ロシア政府が工業製品輸送補助金を引き上げ

2月9日付コメルサントによれば、工業製品の輸送に対する補助金の上限が3億ルーブルから5億ルーブルに引き上げられた。また、木材製品については補助金の上限が輸送コストの80%から100%に引き上げられた。この決定は北西連邦管区の港を対象として6月30日まで適用される。ミシュスチン首相は2月6日、副首相らとの会議において、「経験が示す通り、こうした措置は企業に必要とされており、各社が制裁の圧力に屈せず新規市場を開拓し、輸出量を維持する上で役立っている」と述べた。昨年12月末、工業製品の輸送に対する補助金を引き上げる計画が明らかになった。ロシアの木材生産者は、カザフスタン経由の乾燥材のトランジット輸送を禁止する11月の決定による損失を受け、追加の補助金を求めていた。こうした中、ロシア北西部の一部の地域では2022年第3四半期の伐採量が約40%減少した。

ロッテルダム港でロシアおよびベラルーシ向けの貨物4万3,000個を差し押さえ

シュリギン駐オランダ・ロシア大使は、2022年にロッテルダム港でロシアおよびベラルーシ向けの貨物4万3,000個が差し押さえられたと発表した。同大使によると、在オランダ・ロシア通商代表部がこれらの貨物を最終仕向地に届けるためのサポートを行い、合計100個以上の貨物の輸送につき支援が行われたという。同大使は、ロシアとオランダの間では航空直行便が停止され、ロシアナンバーを付けたトラックのEU域内への乗り入れやロ歳の船舶の寄港も禁止されているため、両国間の貨物輸送は非常に困難になったと説明した。一方で同大使は、制裁が両国の貿易関係の発展を妨げているわけではないと指摘した。オランダ中央統計局のデータによると、2022年1～8月の両国の貿易額は前年同期比31.2%増の191億ユーロであった。オランダの対ロ輸出額は37.6%減の25億ユーロとなったが、輸入額は57.6%増の166億ユーロに達した。これに先立ちロシア連邦税関局は、オランダは2022年のロシアの貿易相手国上位3か国に入ったと発表していた。同局のデータによると、2022年の両国の貿易額は前年に比べてわずか0.1%の減少にとどまった。

※情報源：2月10日付RIA Novosti、コメルサント

航空各社が欧米製航空機の整備間隔の延長を要請

2月13日付イズベスチヤによれば、アエロフロートをはじめとする航空各社は連邦航空輸送庁および連邦輸送分野監督局に対し、一部のケースにつき欧米製航空機の整備間隔の延長手続きを導入するよう要請している。BoeingおよびAirbusの部品修理期間が数倍に伸びているため、安全な運航を継続するために上記の措置が必要であるという。延長手続きは、飛行の安全性に影響しないという証拠がある場合のみ適用される。アエロフロートの技術部長顧問のテレシチェンコ氏は、「修理文書、部品修理技術および機器へのアクセスならびに各国航空当局が発する耐空性改善命令の遵守の問題が残されている」と述べている。実際、制裁の影響で、航空機の部品の修理期間は何倍にも伸びている。例えば、Airbus 320型機のエンジンの燃料制御ユニット(HMU)の修理は、以前は20日程度で終了していたが、現在は4ヵ月もかかっている。2023～24年にロシアの航空会社は349機のHMUセットを修理する必要がある。航空会社を取り得る選択肢は、中国やイランを含む新たなサービス機関を探すこと、古い部品を修理する代わりに新しい部品を購入すること、あるいはロシア自身がこれらのプロセスを習得することである。

連邦航空輸送庁、UAE企業にロシアのAirbusとBoeingの整備を認可

2月13日付コメルサントによれば、連邦航空輸送庁は2月8日、アラブ首長国連邦のGlobal Jet Technicに対して適合証明書を発行した。同社はロシアの航空会社のためにAirbus 318, Airbus 319, Airbus 320, Airbus 321, Airbus 330 и Boeing 737の整備を行うことが可能になる。

極東北極エリアの航空路線再構築へ 運輸省、補助金の導入を提案

2月13日付Parlamentskaya Gazetaによれば、北極圏や極東地域など厳しい経営状況にある地域の航空路線の再構築に向け、運輸省は、極東地域の北極圏エリアの航空路線に条件付きで補助金を出すことを提案した。航空事業者が新規路線を開設したり、既存路線の便数を増やしたりする場合、さらに運賃を値下げする場合や割引運賃で提供する座席数を増やす場合、国が補助金を支給することを想定する。現在、地域の航空路線の維持のために、地方政府(連邦構成主体)が補助金を支給しているが、地方の財政力では地域の航空路線を維持し続けるのは難しいため、国が補助金を出す仕組みに変更する。国が経済的に妥当な運賃(通常運賃)と割引価格との差額分を補助することが検討されている。

(6)医薬品・医療機器

ロシアにおける新薬の治験実施件数が減少

1月31日付コメルサントが伝えるVademecumのデータによると、2022年に保健省が許可した治験件数は前年比18.5%減の740件で、その大部分(71%、526件)がロシア企業による治験であった。ロシア企業の許可取得件数

は21%増加したが、外国企業は214件で2021年(493件)の半以下になった。医薬品や医療機器は制裁の対象ではないものの、多くの外国企業がロシアにおける治験を停止したためである。たとえば、Roche、GSK、Novartis、Pfizer等世界の製薬大手がロシアにおける新規治験や実施中の治験の被験者募集を中止した。ロシア臨床試験協会(ACTO)によると、国内製薬会社による治験は増加したものの、ジェネリック医薬品の治験が中心で、外国企業による治験の減少をカバーするほどではないという。実際、Vademecumのデータによると、ロシア企業に対する治験許可526件のうち、新薬の治験はわずか168件(32%)であった。医師らは、このような状況により将来的にがん等の治療に最も有効な新薬の市場シェアが低下する可能性があるかと警告している。製薬会社から治験を受託する医薬品開発業務受託機関(CRO)によると、顧客に占めるロシア企業の割合が増え、約80%に達しているほか、外国製薬会社ではユーラシア経済連合加盟国やインド、セルビア等の企業が増えているという。MedpaceやDokumeds等、外国企業の治験のみ受託してきた一部のCROは、ロシア市場からの撤退を余儀なくされた。一部の専門家の見解によると、ロシアは被験者募集で上位3カ国以内に入っていたため、国際製薬大手にとってもロシア市場を失ったことで問題が生じている。しかし、ACTOによると、「ウクライナ侵攻が続く限り、ロシアにおける国際治験の再開について語る余地はない」という。

医療機器、非純正スペアパーツでの修理を容認へ

2月19日付コメルサントによれば、西側諸国の制裁の対応策として、ロシアの保健当局は、ロシアの医療機関が医療機器を修理する際に非純正のスペアパーツや部品を用いて修理することを認める方針である。早ければ、今年9月1日から導入する。分析会社メディテックスの調査によると、ロシアの病院や診療所で使われている医療機器のうち、ロシア製の割合は20~30%に過ぎず、CT、MRI、超音波診断装置などのハイテク医療機器の大半は外国製である。そのため、定期的に欧米などのメーカーに送って修理していたが、制裁の影響で、送っても戻ってこない恐れがでてきた。スペアパーツや部品も、規制に引っ掛かり、ロシアに輸入することが難しい。幸いなことに、多くの病院や診療所では、2020~2021年のコロナ禍の医療支援で購入した比較的新しい機器が使用されており、当分は修理が生じる可能性は低いとみられている。

(7)その他

昨年の訪口外国人旅行者、96%減

2月7日付Atorusによれば、昨年、ロシアを訪れた外国人旅行者は20万人超と、コロナ感染拡大前の2019年の490万人と比べ26分の1となった。新型コロナの影響で大きく減少した2020年の33万5,800人、2021年の28万8,300人と比べても少なかった。ロシア連邦保安局国境警備庁の最新のデータによると、昨年、ロシアを訪れた外国人旅行者は、観光客を含めて推計で20万人超だった。国や地域別では▽ドイツが2万5,400人と、全体の1割以上を占め、次いで▽トルコが2万2,600人、▽イランが1万4,600人、▽カザフスタンが1万3,300人、▽キューバが1万1,300人、▽ウズベキスタンが8,900人、▽キルギスが6,600人、▽インドが6,400人、▽米国が5,600人、▽アルメニアが5,200人だった。ドイツからの旅行者はコロナ感染拡大前の2019年の50万人以上と比べ20分の1となった。新型コロナの影響で大きく減少した2020年は2万1,100人、2021年は3万8,100人だった。ドイツからの旅行者は2020年の2万3,200人と比べ、わずかながら減少した。イランの旅行者は新型コロナの影響で大きく減少した2020年と2021年よりも14倍多かったが、コロナ感染拡大前の2019年よりは少なかった。米国からの旅行者は、コロナ感染拡大前の2019年の24万人以上と比べ40分の1となった。中国はトップ10に入っていない。ゼロコロナ政策で海外渡航が禁止されていたためである。コロナ感染拡大前の2019年には150万人の中国からの旅行者がロシアを訪れていたが、2022年はわずか842人だった。今年はゼロコロナ政策の終了により、中国からの旅行者が再びトップになるかもしれない。昨年、ロシアを訪問した外国人の数を延べ1,310万人にのぼった。コロナ感染拡大前の2019年の2.5分の1となったが、新型コロナの影響で大きく減少した2020年の970万人、2021年の1,210万人と比べると上回った。国別ではカザフスタンからが250万人、ウクライナからが240万人、ウズベキスタンからが210万人だった。

BAT、ロシアとベラルーシ事業を年内譲渡へ

2月9日付RBKによれば、タバコメーカーのBritish American Tobacco (BAT)は、ロシアとベラルーシでの事業の新オーナーへの譲渡を年内に完了すると発表した。BATはロシア事業の経営を現地法人に譲渡する。譲渡先は販売代理店であるSNSグループが有力視されている。BATはロシアでKent、Vogue、ヤヴァ・ザラターヤなどのタバコを生産していた。BATは2022年7月、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化で、事業再開の見通しが立たないとして、ロシア事業から撤退すると発表した。撤退に伴い10億ドル以上の損失を計上する。ロシアでの従業員数は2,500人。

リンツ、ロシア法人の清算を開始

2月9日付RBKによれば、スイスのチョコレート・菓子メーカーLindt & Sprüngli (リンツ & シュプリュングリー)は、ロシア法人の清算を開始した。統一国家法人登記簿によると、清算手続きは2月8日に開始された。ロシア部門の清算人はマリヤ・イワノワ氏である。手続きは2024年1月30日までに完了する。リンツ & シュプリュングリーは昨年3月に店舗を閉鎖し、ロシアへの供給とロシアでの商業活動を停止した。8月にはロシアからの撤退を発表した。同社はロシアでLindor、P&M、Caffarellino、Swiss Classic、Excellenceなどのブランドでチョコレートを販売していた。ロシアでは、モスクワ市、モスクワ州、サンクトペテルブルグ市のショッピングセンターやアウトレットショップに9店舗を展開していた。

チェコのPPF、ロシア資産の売却を進める

2月9日付ヴェドモスチによれば、チェコのPPF Group傘下PPF Real Estateは、サンクトペテルブルグ中心部にあるショッピング & 娯楽センター「ネフスキー・ツェントル」(9万1000m²)について、地元大手投資家と売却交渉を続けている。不動産コンサルタントによると、売却先はサンクトペテルブルグのショッピング・娯楽施設「ウラジーミルスキー・パッサージュ」「アヴェニュー」「コスモス」を所有するアプチェーカスキー社が有力とされる。PPF Real Estateは、ロシアの不動産に投資する大手外国企業の1つだったが、これまでにロシア資産のほぼすべてを売却している。

最高裁、有名ブランドの偽造品販売による損害賠償を認めず

2月10日付ヴェドモスチによれば、ChanelとChristian Diorが両ブランドのサングラスの偽造品販売による逸失利益の補償を求めて、個人事業主オリガ・プルドニコワ氏を訴えた裁判で、最高裁判所の経済紛争法廷は1月31日、再審に命じる判決を下した。2019年4月、スタヴロポリ地方仲裁裁判所は、有名ブランドの偽造品を販売していたプルドニコワ氏の行政責任を認め、警告を発し、偽造品の破棄を命じた。同氏は1審の判決を不服として、昨年8月に最高裁判所に上訴した。判決では「ChanelとChristian Diorは、プルドニコワ氏の違反行為が利益を逸した唯一の障害であると証明できなかった」とし、オリジナルを装って偽物を販売することと、故意に偽造品を販売することには違いがあるため「両者は同じ市場で競争しているわけではない」と結論づけ、再審を命じる判決を下した。弁護士会のレギオンセルビス氏は、今回の判決は、偽造品販売者が悪用する可能性を与えるものであり、今後、そうした業者は「起訴された場合、オリジナル商品のコストではなく、偽造品のコストのみを賠償すればよい」と解釈するだろうと指摘している。

ロシアの油脂工場、輸入原料の使用削減

2月10日付コメルサントが伝えるソヴェコンの推計によると、2022年9月～2023年1月のロシアの大豆輸入量は前年同期比約13%減の68万5,000tで、全てがブラジルからの輸入であった。もう一つの主要な大豆生産国であるパラグアイからの輸入は2022年春に停止された。その理由の1つは、米国農務省(USDA)によるとパラグアイの大豆生産量が420万t(前年は990万t)と記録的に少なかったためである。また、同国政府関係者はウクライナ侵攻に伴う制裁の強化によりロシアとの貿易が困難になっていると述べていた。ソヴェコンによると、輸入量減少の理由は、ロシア国内、特に中央部において大豆が記録的な豊作であったためであるという。連邦統計局のデータによると、ロシア中央部の大豆生産量は前年比13%増の250万tであった。農業市場研究所によると、2022年の

ロシアの大豆生産量は575万tを上回った。大豆加工業者によると、輸入の減少に伴う問題はなく、ロシア国内の豊作と輸出関税を考慮すると、原料不足の心配はないという。ロシアから大豆を輸出する際の関税は、2024年8月31日まで20%（ただし1tあたり100ドル以上）とされている。ロシア国内の豊作とこれに伴う国内価格の安さを考慮すると、大豆輸入量の減少は今後も続く可能性がある。ブラジル産大豆の価格は物流コストを含めると1tあたり4万ルーブルを上回る可能性があるが、ロシア産大豆は1tあたり3万5,000～3万6,000ルーブル程度となっている。したがって、主に外国産大豆を輸入してきた加工業者の競争力は低下する見込みだ。農業省は、2022年の大豆輸入量減少の理由は国内生産量が記録的に多かったためであるとした上で、大豆の増産は農業分野のトレンドの1つであると指摘した。同省のデータによると、ロシアの大豆作付面積は10年前の2.3倍の350万haに達しているという。

ロシアのメーカーがユニクロに取って代わることは可能 産業貿易省次官

2月11日付RIA Novostiによれば、ロシアのメーカーがユニクロに取って代わるのは難しいことではない。エフトゥホフ産業商業次官がそう述べた。同次官は、「われわれが国際展示会などで紹介してきたロシア企業は、品質、デザイン、スタイルの面でユニクロより優れた製品であり、完全に代替できる」とし、仮にユニクロがロシアから撤退しても影響は少ないとの見方を示した。同次官はまた、ユニクロが閉店しても、スペースが空いたままになることはなく、「ここ数カ月の現実が示すように、良いスペースは空いたままにはならない」とし、以前はグローバル企業との激しい競争に勝てなかった国内メーカーと、「良い製品をもつ友好国の企業」が棚を埋めていると強調した。

チェコのリゾート地カルロヴィ・ヴァリ、ロシア人観光客の不在で危機に

2月12日付RIA Novostiによれば、Aktuálněの報道によると、チェコのリゾート地カルロヴィ・ヴァリはロシア人観光客が来なくなったため危機に瀕している。他国の観光客はロシア人ほど多くなく、ホテルや商店は赤字に陥っているという。同市のヴァル・アンドレア市長によると、リゾートは閉鎖される可能性がある。同市では現在、長年外国に住むロシア国民を呼び込むためのキャンペーンを実施している。一方、プラハのロシア大使館は以前、チェコではルソフobia（ロシア嫌悪症）が危険な状態になりつつあり、ロシア語話者に対する犯罪が増加していると発表していた。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

司法省、歌手のゼムフィーラなどを外国エージェントに認定

ロシア司法省は2月10日、人気歌手のゼムフィーラなどを外国エージェントに認定した。政治家のドミトリー・グトコフ、政治学者のアッバス・ガリヤモフ、数学者で選挙専門家のセルゲイ・シュピルキン、Nasilyu.net（外国エージェントとして認定）創設者のアンナ・リヴィナ、LGBT活動家のアレクサンドラ・カザンツェワ、自動車専門家のセルゲイ・アスラニャン、ウラジオストク出身の活動家タチヤナ・ナマズバエワも外国エージェントに認定した。司法省は、彼らを外国エージェントに認定した理由として、ウクライナへの武器供与とロシアに対する制限措置導入の呼びかけ、国家機関の活動に関する不正確な情報の流布、ロシア国防省の活動に関する否定的な情報の流布、特別軍事作戦に反対する発言、外国エージェントの資料の拡散、外国からの支援の受け取りなどを挙げた。ゼムフィーラは2月14日、「応援ありがとうございます。私は大丈夫です、それは私があなたに望むことです。そしてもちろん、平和も」とのメッセージを出した。

※情報源：2月10日付コメルサント、2月11日付Rravda.ru

(2) その他制裁関連

米国、ロシアから石油を輸入するインドを制裁の対象とせず

2月9日付コメルサントによれば、カレン・ドンフリード米国務次官補(欧州・ユーラシア担当)は、ロシアからの石油輸入を理由として米国がインドに対する制裁を発動することはないと発表した。同次官補によると、米印関係の発展は米国政府にとって多大な価値がある。同次官補は、「わが国にとってインドのアプローチは問題ない。すでに成果は出ている。それは、ロシアが発表した財政赤字だ」と述べた。インドのNDTVによると、ジェフリー・パイアット米国務次官補(エネルギー担当)も、米国政府はロシアからの石油輸入におけるインド政府の対応に「満足している」と発言した上で、「ただし、われわれはこの問題に関する対話を続けている」と付け加えた。

クレディ・スイス、ロシア資産190億ドル以上を凍結

2月12日付RBKによれば、スイスのSonntags Zeitung紙は、クレディ・スイス(Credit Suisse)が総額176億スイスフラン(約190億ドル)のロシア資産を凍結したと報じた。同行が凍結した資産は、スイスに登録されているロシア資産の総額(461億スイスフラン、約500億ドル)の3分の1以上に相当する。176億スイスフランのうち、制裁対象となった人物の資産は40億スイスフラン(約43億ドル)、残りの136億スイスフラン(147億ドル)は、第3国の制裁対象に関係があるか、あるいはロシア中央銀行の資産である。いずれの場合も、そうした資産はスイスの制裁対象にはならないが、事実上凍結されていると同紙は伝えている。

英国、凍結したロシアの資産没収を計画か

2月13日付RIA Novostiによれば、アンドレイ・ケリン駐英ロシア大使がインタビューで語ったところによると、英国は凍結したロシアの資産を没収する計画を立てており、そのための法改正を準備しているという。同大使は、ウクライナ侵攻から1年が経過するのを機に、ロシアの外交官が英国から追放される可能性もあるとの見解を示した。現在、英国外務省とのコンタクトは必要に応じて取るのみとなっている。5月初めに予定されているチャールズ3世の戴冠式にもロシアの関係者は招待されない可能性が高い。今年開催を予定していたロシアの文化イベントも全て中止されたという。

EUの新たな対ロ制裁、アルファバンクも対象か

Politicoの報道によると、EUが準備している第10次対ロ制裁パッケージでは、軍人やジャーナリスト等約130の個人および法人が対象に指定される可能性がある。アルファバンクを含む銀行4行も対象となる可能性があるという。アルファバンクは、「通常通り営業している」とコメントした。同行では2022年春からドルおよびユーロ建ての送金を停止しているが、顧客にとって変化はないという。トラック、建機および電子部品のロシア向け輸出も禁止される見込みである。また、対ロ制裁を回避した疑いのあるアラブ首長国連邦の海運会社にも制裁が科される予定である。ロシア産ダイヤモンドが今回の制裁の対象となるか否かはまだ明らかになっていない。ブルームバーグ通信の報道によると、一部のEU加盟国は新たな銀行を制裁の対象とすることに反対しているが、具体的な国名は明らかにされていない。

※情報源: 2月13日付コメルサント、RBK、RIA Novosti、イズベスチヤ

カナダ、ベラルーシからの出国を呼びかけ

2月13日付コメルサントによれば、カナダ外務省は2月10日、ベラルーシに滞在しているカナダ人に対し、ベラルーシから直ちに出国するよう呼びかけた。また、どのような目的であれベラルーシに渡航しないよう警告した。ロシアとウクライナの戦争のリスクと現地法の恣意的な執行のリスクがあると警告している。フランス外務省も2月13日、ベラルーシからの即時退去を自国民に呼びかけた。

※カナダ外務省のベラルーシの安全情報はこちらから。

<https://travel.gc.ca/destinations/belarus>

※フランス外務省のベラルーシの安全情報はこちらから。

<https://www.diplomatie.gouv.fr/fr/conseils-aux-voyageurs/conseils-par-pays-destination/bielorussie/>

米大使館、自国民にロシアへの渡航を控えるよう再び勧告

2月13日付RIA Novostiによれば、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、在ロシア米国大使館は2月13日、自国民にロシアへの渡航を控えるよう再び勧告した。その理由として、予測しがたい事態が起こる可能性、米国民が迫害および拘束される可能性、ロシア国内法令の作為的な適用、ロシア発着便が少ないこと、米大使館の自国民への支援のキャパシティが限られていること、テロの可能性、米露二重国籍者が動員される可能性、移動や出国が制限されていること等が挙げられている。

※2023年2月13日の在ロシア米国大使館の勧告はこちらから。

<https://ru.usembassy.gov/travel-advisory-russia-do-not-travel-february-12-2023/>

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)

